

〔月刊〕

キャッチ ピース

15

通巻94号

1993. 11

定価●100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業をすすめよう！

月刊トマ喰い虫改題

「防衛費」削減を！
AWACSなんか、いらない！
細川首相にハガキを出そう



ホワイトハウス前で81年からつづいている。反核のすわりこみ。(写真提供：NEPAの会 清水さん)

第3回全国会議から

もう一つの海外派兵 — 自衛隊がハワイで演習

★維持会員(月間)

個人 1口 1000円

団体 1口 2000円

<会費は本紙購読料をふくみます>

★参加会員(月間)

個人 1口 500円

団体 1口 1000円

★通信会員

年間

3000円

脱軍備ネットワーク

キャッチピース

あなたも会員・読者に！

連絡事務所●〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

TEL 045(563)5101

FAX 045(563)9907

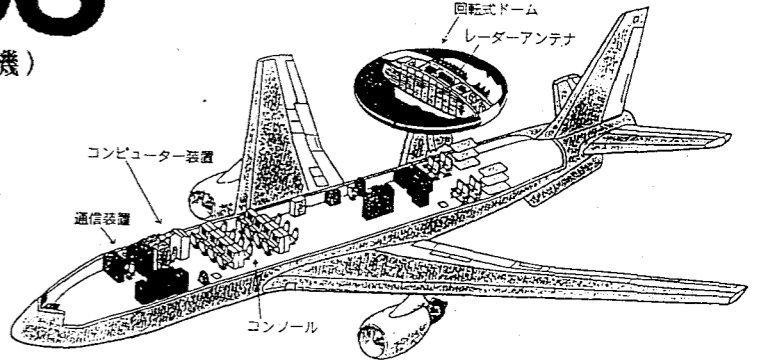
郵便振替●東京6-136148 口座名「キャッチピース」

高くて無意味で危険な

AWACS

(エーワックス・早期警戒管制機)

なんか
いらない



いつになったら日本は軍縮の道を歩きはじめるのでしょうか。細川首相は自衛隊観閲式で「軍縮についても世界に率先してイニシヤティブをとっていかねなければならぬ」と言いましたが、世界の多くの国々とはとくに大幅軍縮へと方向転換しているのです。軍縮を実現するのは何よりも世論です。貴重なお金や資源を軍艦や、ミサイルや、戦闘機や外国の基地のために浪費するのは、もうやめよう、と市民一人一人が声をあげる。こと、それは、平和憲法を実現する第一歩です。さて、問題のAWACSです。AWACSは国土から遠く離れた場所で、戦闘機や爆撃機を指揮する「空飛ぶ司令塔」。「専守防衛」の建て前とはどう考えてもなじまない兵器です。しかも値段は一機五七〇億円。これを四機も買うというのが、防衛庁の計画。来年度予算に二機分の予算を要求しています。アジアの人々は、日本の脅威の拡大を感じるにちがいません。AWACSの導入を市民の声で止めましょう。そして、防衛費を減らして軍縮の流れをつくりだしましょう！細川首相あてのハガキを作りました。みんなで出しましょう。(見本を同封しました。どうぞ使ってください)

細川首相 に ハガキを出そう

来年度予算でのAWACSの購入中止
と防衛予算の減額を求めます。

説明入りハガキ●
1枚30円(50枚以上20円)
送料別です。お申し込みは下記まで。

よびかけ●脱軍備ネットワーク・キャッチピース
〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1
☎045(563)5101 FAX045(563)9907

月刊キャッチピース No.15 1993.11.20 1988年6月18日第三種郵便物認可(通巻94号)

NEPA訴訟

一審は原告敗訴。でも、

一寸法師は

あきらめない

学 服部
NEPAの会

写真提供：NEPAの会

最初はあっけにとられ、次第に怒りがこみあげてきた。ワシントン連邦地裁の突然の判決。「一寸法師の鬼退治」は新しい場面に入る。

一年半近く、書面のやりとりを続けてきたNEPA訴訟で、私たちは口頭弁論の開催を強く要求してきた。十月の二十日すぎに裁判所から、十一月二日に口頭弁論を開くという通知がきた。そこで原告団を代表する訪米団が傍聴に出かけることになった。以下はその慌ただしい訪米記録である。

「十月三十一日」(日本時間) 本隊

意気揚々と成田出発。二日前に風邪気味で医者に行ったら血圧が一六〇(最高記録)まで上がっていたのでアルコールは控えるようにと思うのだが。

「十月三十一日」(現地時間) ワシントン着。雨。寒い。Mさんが空港からのタクシー内で落とした全財産を、運転手さんがホテルに届けてくれる。善意に感謝。皆で近くのレス



ホワイトハウス前で(右から二人目が服部さん)

トランに出かけたなら、店員がハロウインの仮装をしている。ハットリ君が銃で殺された日だった。

「十一月一日」 ロジャース弁護士
の事務所まで打ち合わせの後、手分けして報道関係まわり。途中で口頭弁論が裁判所の都合で突如延期になったとの通知が届き、連絡に大騒ぎ。

「十一月二日」 午前中はホテルでブライドづくり。午後はまずナショナルプレスクラブで記者会見。国内、国外各十社ほど集まる。提訴の時とは大ちがいのので少し気をよくする。ビデオなどを交えた平岡さんや平原さんの厚木基地騒音の訴えは効果があったと思う。(翌日のCBSラジオのニュースではかなり詳しく報道したとのこと)。夕方からホワイトハウス正面のラファイエット公園でデモ(二十五人以下なら届け出いらぬらしい)。夜は中華街で本隊と残留組のお別れコンパ。

「十一月三日」 本隊は朝出発。梅林さんに案内されて野生動物保護連盟(NWF)、国防情報センターなどを訪問。夜はエチオピア料理などで英気を養う。

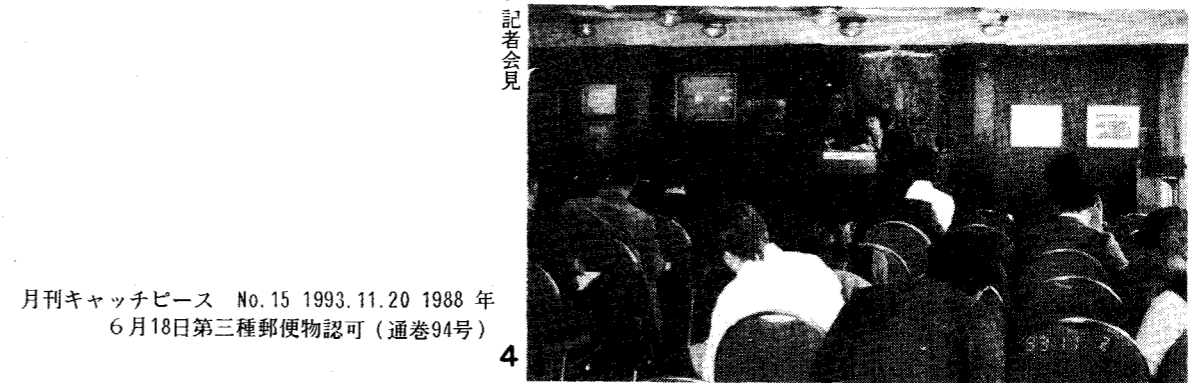
満員のアメリカ風スタンドバーでビールを飲んでから食事をし、悔しさをまぎらす。
「十一月五日」また雨。ホテルで空港へのタクシーを呼んでもらったがつかまらない。やむなく客引きの車に乗ったら、正規の倍以上を踏んだくらられる。着いたときは逆で、また腹がたつ。さらばワシントン。

以上が今回のワシントン腹立ちの記です。帰って二日後にさぞかし血圧が上がっているだろうと思って医者に行ったら、何と一二〇(ここ十年来の最低記録)まで下がっていた。どうしてだかわからない。NEPA訴訟は血圧降下にきくのだろうか。それなら健康のために控訴するとしてようか。



「十一月四日」 いよいよ口頭弁論の日。残留組だけで傍聴。連邦地裁法廷の玄関前に横断幕を持って並んでいた。到着したロジャース弁護士に叱られる。九時一〇分、十二号法廷で口頭弁論開始。裁判官は七〇才台後半だかのプラット判事一人。まず厚木基地の航空写真の展示を求め。プラット判事は「貼りたければ貼ってもよいが、裁判には関係ない」と冷たい。ロジャース弁護士が約十五分。判事は「あなたのような練達の弁護士が、なぜこんな問題をここに持ち込んだのか」と言ったらしい。続いて被告側のスピナー弁護士が約三十分。残念ながらもともと英語に弱い小生、最近耳が遠くなつたせいもある。内容はほとんどわからない。判事は日本での裁判のことや安保条約との関係等を質問していたようだった。さらにロジャース弁護士が約二十分。判事の質問がいろいろあった。そして判事が何かもぞもぞと言って席をたつた。私にはまったくわからなかったが、まわりの記者諸君が嘩然とした顔をしているので、「どうなったの」と

尋ねると「却下の判決ですよ」とのこと。びっくりする。海外適用はできないから国防省側の却下の申し立てを認めるということらしい。口頭弁論後にこれまでの書面を審査しなおして一ヶ月後には判決が出るのではないかと聞かされていたのに、その場での判決の言い渡しとはどう見ても異例のことと思われる。しかも理由を述べた判決書は数日後に示すとのことである。次第に怒りがこみあげてくる。



記者会見

まくどいき たどいき まっひく べき判決 驚

NEPAの会記者発表資料◆11月5日

●横須賀、厚木基地等の日本の米海軍基地における環境被害について、米国防長官等を被告とし、米国家環境政策法の適用を求めた裁判において、十一月四日午前九時(現地時間)より、口頭弁論がワシントン連邦地方裁判所法廷において開かれた。

●口頭弁論は一時間にわたり、双方弁護士の弁論について、担当のプラット判事は、次々と様々な質問を投げかけた後、最後にその場で、被告米国防省側の却下の申立を認める、との原告敗訴の判決を言い渡した。

●判決の理由は判決書を受け取って見ないと明らかではないが、質問の途中でプラット判事は、本件は安保条約に基づく軍事同盟関係に関する事件であり、最高裁の法の国外適用

を排除する原則は非常に強いものである。との見解を表明したことからすれば、NEPAは日本の基地には適用されない、という理由によるものと推測される。

●いずれにしても、口頭弁論において、その場で即決的に判決を言い渡すということは、非常に異例のことである。

NEPAの会のコメント

●全くひどい、驚くべき判決で、非常に残念である。しかも、裁判官の態度(法廷で厚木基地の航空写真を示して実態を説明したところ、それは意味がない、と遮った。等々)そしていきなり即決的に判決を下したことで、我々の被害、苦しみ等から全く耳を背けていくことが、誠に残念である。

●しかしながら、最高裁の法の国外適用を排除する原則に基づきNEPAは日本の基地には適用されない、と判断しているとすれば、控訴裁判所の南極にNEPAの適用を認めた判決に反しており、引っくりかえる可能性は充分にある。

●従って控訴(六十日以内)については、まず判決書を受け取った上で、早速担当弁護士と協議したい。

軍事費削減キャンペーンを始めよう

九五年に向けて、核兵器禁止法を

11/13-14 青梅

第3回 全国会議から

1日目(11月13日)の5つの発題と報告を連載で採録します。また、会議のあらましを報告します。(編集部)



青木雅彦
反戦ドタバタ会議(京都)

何がどう変わるのか

アジアと東アジア戦略とアスピンの日本そして

アスピンの国防長官による報告書(ポトムアップレビュー)(内容に関しては前号参照)は冷戦終結後初の国防省の包括的報告で、内容を公開して公衆の議論に供する性格のものである。おおむね今世紀から二十一世紀までの期間を対象とする。

冷戦時代と比べると戦略は劇的に変わった。しかし具体的に何がどう変わったのか?比較のためにちょうど十年前の八三年にUPI通信にリークされた国防省の機密文書『国防指針(ディフェンスガイダンス)84-88』と対照させると変化は歴然としている。この『指針』は向こう四年間のレーガン政権の国防政策の基本方針を定めたもので、全面核戦争さえ辞さないとも読める強硬な路線を明確にしており、当時世界を驚かせた。簡単にこの二つの戦略を対照すると次のようになる。

主要な敵	国防指針	ポトムアップ
ソ連	「ソ連」	地域的な軍事強国
戦略	「水平エスカレーション」	段階的に拡散抑える
武器	核兵器重視(限定核戦争準備)	通常戦力(精密誘導兵器と兵站能力)
戦力	現状より大幅拡大	現状より大幅縮小

「水平エスカレーション」というのは、例えば欧州でソ連との戦闘が始まった時、意図的にアジアでも戦端を開きソ連の地上軍を分散させようというもので、戦争を拡大することとソ連を「抑止」という超タカ派的なレーガン流戦略の真骨頂である。ポトムアップ

第3回全国会議から

でも二つのMRC(大規模地域紛争)を戦うことが謳われているが、これは意図的に戦火を拡大するという意味はない(そのメリックでもない)。とにかく最大の変化は、戦後常にアメリカの戦略の頂点にあった核戦略が主役の座から降ろされていることである(核戦略に関しては現在別途検討中という)。

『指針』の中では「ソ連に軍拡競争を強い

アメリカ衰えたり!

て経済的に破滅させる」ことが目標として掲げられていたが、それは九十年代に入ってあつた現実になった。しかしレーガン軍拡のツケは「勝者」の米国にブーメランのように帰ってきた。現在の苦しい財政状態では軍縮によるMRC対処という矛盾した戦略を取らざるをえない。もちろん共和党系の専門家からは大幅戦力削減でそのようなことができるはずはないと厳しく批判されている。だからポトムアップには『指針』の戦略の一貫性はなく、説得力あるシナリオは描けなかった。この報告の目玉のMRC対処も単に湾岸戦争の「良き思い出」をひきずったもので、具体的な戦力は列挙されているものの、「敵」をあれほど鮮明に描いた『指針』の明快さと勢いはない。

しかしそうは言っても、「世界一の軍隊であり続ける」というポトムアップの中の宣言は当分守り続けられる。しかもソ連の消滅で「お山の大将オレ一人」になり、障害物なしで戦略を遂行できるようになった。東アジアでは、米軍十萬(日本、韓国、グアム)の兵力の維持を表明しているように、一見『指針』の時代と変りないように見える。ソ連はなくなったものの北朝鮮敵視は続いている(ポトムアップではMRCの例として北朝鮮の韓国への侵攻をあげる)。ただポトムアップでも在韓米軍は減らしたい意向を間接的に表明するなど、北朝鮮-米関係の改善にも含みを残しているところは十年前の「共産主義脅威」論とは大きく異なる。

米軍のタニマチ日本

『指針』の時代は中国を含んで韓国・日本が対ソ最前線として軍事的に重視されたが、現在ではいわばタニマチ的存在として財政的に頼られている。特に「自国に軍隊を駐屯させるより安上がり」と国防長官をして言わしめる日本の財政貢献の急増(いわゆる「思いやり負担」だけでも十年前の3倍以上)は、米国内の在外兵力削減論者を黙らせるのに十分すぎるほどである。MRCなどの際に紛争

地域に駆けつけるのにより近い出撃基地としての用途は言うまでもない。横須賀のインデペンデンス、佐世保のペロウウッドの両空母(九〇年代に新配備)が、ポトムアップの中で例外的に名前を上げて称えられているのもその意味合いがあるのだろう。

日本列島は十年前には対ソ最前線の「不沈空母」と位置付けられ、日本の自衛隊もレーガン核戦略を支えるべくその期待に違わず急成長した。九十年代の日本は、MRCを戦いたい米軍の兵站を支える「現金自動支払機つき不沈事前集積船」と呼ぶべき存在になっている。ただこの中で自衛隊の役割はそれほど明確ではない。ポトムアップの中でも直接言及されていない。

ともあれ本来冷戦を支えるためだった日本の米軍向け財政支出が、皮肉にもポスト冷戦の東アジア米戦略に決定的な重要性を持つことになった。軍事偏重の八十年代に市民が直接安保に口を挟める領域は少なかったとしても、経済の九十年代には日本の納税者の意志が日米安保の命運を握ることになるだろう。「ポトムアップレビュー」の全訳は平和資料協同組合準備会から出されています(◆)

1995年に向けて

核拡散防止条約(NPT) 期限切れとヒロシマ・ナガサキ50周年



梅林宏道
PCDS (太平洋軍備撤廃運動) 国際コーディネータ

第3回全国会議から

一九九五年は大きな年である。第二次世界大戦の終結から半世紀を迎える。一九四五年、多くの人命と人生を呑み込んだ戦争が終わった。心ある人はだれしもおびただしい殺りくと戦争による荒廃を前にして、二度と戦争があつてはならないと心に誓った。ファシズム、植民地支配からの解放と希望もそこにはあつた。その荒廃と希望の原点に立って、半世紀後の戦後世界を点検することが、私たちに問われている。

第3回全国会議から

世論が強まっている。それに慌てて、細川首相はNPTの無期限延長を支持する態度表明をした。

「非核法」の新局面

私は日本が「核兵器禁止法」を制定して、核兵器保有の意思を改めてきっぱりと否定し、一九九五年のNPT期限切れを、核廃絶と核不拡散への転機にするように全力を注ぐべきだと考える。そのための運動を提案する。NPT問題は、アジア太平洋地域の安保問題に直結する。朝鮮人民民主主義共和国(北朝鮮)の核兵器開発疑惑を材料にして、日米韓で戦域ミサイル防衛構想(TMD)が持ち上がっているように、地域の軍拡競争の背後にはいつも核問題が影を落としている。経済発展を上げるASEAN地域は、今や世界でもっとも大きな武器輸出の市場となっている。やがてASEAN各国は競って原子力発電技術を取得し、核ステータスを得ようとするであろう。この状況は核拡散問題ひいては安保問題に複雑な力学を生み出す。一九九四年の四月、ASEANが主催して歴史上初めて開かれるアジア太平洋安保会議(ASEAN地域フォーラム)は、きわめて重要な会議である。首脳会議になる予定であ

こんにち、冷戦後の世界秩序を特徴づける国連も世界銀行/IMFも一九四五年に設立された。

戦後補償の問題など日本人にとって大きな問題が残されているが、私たちが取り組んできた反核と軍備撤廃の課題にしても、一九九五年は重要な年になる。NPTを含む核問題とアジア太平洋の地域安保の問題に絞って問題提起したい。

一九四六年一月に採択された国連決議第一号は、「核兵器や大量破壊兵器をなくする」委員会の設置を定めている。にもかかわらず半世紀たつたいま、核兵器神話はますます世界を覆おうとしている。

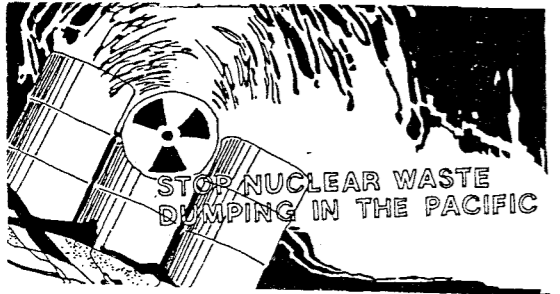
依然として他を抜きんできた核の超大国である米口の核軍縮は、STARTIIの先がまったく見えていない。その時点で米に戦略核三五〇〇、戦術核一六〇〇の弾頭が残り、オーバークイルの状態は変わらない。

アメリカの戦略原潜のバトリール体制に変化はなく、原潜の数が減つたために、一隻当りのバトリール密度は歴史上最高を記録している。核ミサイルの標的は一部変更されロシア以外に設定された。サブキロトン(一キロトン以下)の爆発力(核兵器の開発が続いている。ウクライナが将来とも核保有国となる可能性が消えていない。米国の地域紛争戦略は、

り、ロ、中、米、日を初め、地域の主要当事国のほとんどが出席する予定である。

「太平洋軍備撤廃運動(PCDS)」では、この会議の開催地であるバンコックで、太平洋のNGOが集まって「アジア太平洋地域の安保フォーラム」のうちの「アジアエンゲル」を議論する対抗会議を計画している。とくにASEAN地域フォーラムに北朝鮮を招くよう主張しようとしている。

一九九四年七月のバンコック会議、一九九五年四月のNPT会議(ニューヨーク)などを視野にいれて、日本の「平和への国際貢献」を新しく展望するような一九九五年にしたい。



核拡散を正当化する根拠を作りだしている。途上国への原発の普及はますます核管理を複雑化している。

しかし一方では、核保有国も現状のままでは核拡散の袋小路から抜け出すことができなことを悟り始めている。核保有国の特権を維持するためにも、CTB(包括的核実験禁止)に取り組む姿勢を示したり、兵器用核分裂物質の生産禁止の提案をしたり、新しい動きを見せている。

このような状況の中で、一九九五年三月に見直し期限を迎えるNPTの行方がきわめて重要な意味を帯びる。核保有国は、この条約の無期限延長を目指して、加盟国数一五九の過半数の票固めを狙っている。しかし、核保有国の特権を温存する条約の現状に対する批判は強い。NGOがNPT問題を、同時に核保有国に核廃絶を迫る場面に行つたための正念場を迎えることになる。

この問題に対して日本が果たすべき役割と責任は大きく、いまなお国際的な期待もある。広島・長崎という人類史的な経験を持つ国として、日本が安易なNPTの無期限延長に反対し核廃絶へのリーダーシップを発揮するのが当然の責務であろう。

ところがアルトニウム輸送を契機に、日本が将来核兵器の保有を狙っているとすると国際

まず、基礎からの軍縮を

「平和基本法」と市民の平和政策



田巻一彦
キャッチピース編集長

私たちはあくまでも理想を高く持ち続けた。一方、理想を語るだけでなく、社会の現実から出発し、現実をすこしづつでもより良いものに変えていきたいとも考えている。「世界」四月号に掲載された共同提言『平和基本法をつくらう』の「たんなる理念の注釈ではなく、憲法九条の確固とした現実的基盤であり、理念を具現化していく過程と手続きを明示する」法案を作ろう、という提案をこんな関心の中で読んだ。八月から十月にかけ

て「月刊キャッチピース」に十七人の意見を掲載した。どれも運動の現場に過ぎない、示唆にとんだ、質の高い論だった。この、紙上討論をふりかえり、今後にどのように活かしていくのかを考えてみたい。

「軍縮」の合意
寄せられたすべての意見は、その意味合いに違いこそあれ、具体的な軍縮提案が必要であると述べている。ただし、紙面の都合もあり、具体的な軍縮提案の内容にまで踏み込んだ意見は少なかつた。その意味では「共同提言」も「基本原則」を示しただけだ。市民の平和運動にとって「軍縮」がまだまだ未開拓の分野であることを痛切に感じた。

最小限防衛力をめぐって
共同提言のもっとも「新しい」ところである。論議が集中したのは当然である。ほとんどすべてが反対論で、(留保付きであれ)肯定的な意見を述べたのはごく少数だった(私もその一人だが)。共同提言は国家が暴力をともなう自衛組織を持つことを最終ゴールとして否定していない。国家の非武装を理念とする平和運動との間には、容易には埋めることのできない溝があることは確かだ。しかし、最小限防衛力を認めるか否かの論争のかわらで、軍隊が拡大していくことを放置しておいていいはずがない。こういうとき、理

念論争をとりあえずペンディングにしても、合意をさぐる、というやり方もまた、市民の知恵ではないか。

そんな市民の知恵で、重要で本質的だが、「一筋縄ではいかない」理念論争で疲れてしまいう前に、出来ることから実現していく、その精神でいこう。軍縮は市民の合意がなければできない。ということは、今では多数派である「軍備は必要だ」と考えている人々とも話し合い、合意をみつけださなければいけないのだから。

国連について
カンボジアPKO、ソマリアやモザンビークの現実を見れば、共同提言のいう「国連憲章にもとづく共通安全保障」は、いかにも危ない。ただ、共同提言は現在の国連を無批判にいいものだ、と言っているわけではない。むしろ国連の民主的改組について、きちんとした考えを持つことが今後の市民運動の課題のひとつなのだと受け止めたい。日本の常任理事国入りや、NPPT(核拡散防止条約)を考えていけば必ずぶつかる。しかもこの問題は日本の中だけでなく、アジアをはじめNGOの国際的対話を通して深めていかなければならないだろう。

法案という以上は、国会で論議され決議されることを想定しているのだろうが、日本の政治状況(風土)の中では、その前にしなければならぬことが沢山あると思う。あまりにも初歩的なことで情ないが、軍事情報の公開を実現し、民主的な議論の作風を定着させることがまず必要だ。たとえば日米合同委員会の議論はなかなか公開されないし、「思いやり予算」は予算案編成段階では具体的な使い道すら明らかにされない現状である。情報公開と民主的議論のないところで、「法案」を出したところで、実りは期待できない。これは何も軍事問題にかぎったことではないが、その当たり前の「伝統」を作る、それが今一番必要なことだ。

手応え感じた 二日間

まとめ

湯浅一郎
広島県
広島市
ピースリ



会議のあと、遠藤さんの案内で横田基地へ。あたり前のことだが「やっぱり基地は広かった」。ドライブインの屋上から見渡しても、車で周囲を走ってもどこまでも基地だった。窓一つない迷彩色の大きな輸送機が、美しいくないボディを私たちの目の前に見せていた。小さな輸送機が二機、爆音を轟かせて離陸。ラッキー? ホーネットまで目撃出来た。隣接する米軍住宅は広々。駐車スペースもたっぷり。「思いやり予算」だ。ムッ!

今年はいよいよ明確な方針を打ち出そうと議論が行なわれ、以下の二つを運動の柱とすることが確認された。

1 「防衛費」削減 キャンペーンを開始

(1) 第一次キャンペーン(九四年度予算を削減せよ!)

●新しい、危険で無駄なものを買うという意味でターゲットをAWACSにしぼる
●防衛費全体のカットを求め、思いやり予算の不当性にも触れておく
※国民一人当たりの負担額を明示するなどして分かりやすい訴えを工夫する。

①緊急に国会議員へのアンケートを行なう。
②細川首相あてのハガキ署名を全国的に行なう。

第三回の全国会議は十一月十三、十四の両日、東京都青梅市の青梅青年の家で開かれた。東京といっても奥多摩の玄関口にあたり、静かな丘陵地帯で、落ち着いた議論をするには好適の場所である。熊本、広島、呉、京都、名古屋、横須賀、厚木、横浜、浦和、福生などから二五名が参加し、二日間、運動の方向性を打ち出すべく熱心な討議が行なわれた。

午後二時半の開会后、各地の運動報告と自己紹介を簡潔にすませた後、討議を前進させる基礎として、状況認識を共有するため五本の基本的なレポートを受けた。

- アスピル戦略とアジア太平洋安保 青木 遠藤
- 防衛費と思いやり予算 新倉
- 在日米軍と地位協定 田巻
- 平和基本法の提言をめぐって 梅林
- 九五年へ向けて、NPPT問題など

By Hugh Clark
 Advertiser Big Island Bureau
 HILO, Hawaii — As Japanese military aviators began training at the center of the Big Island today, activists from Japan, Hawaiians and anti-war unleashed protests in



Protestor Melissa Moniz, left, reads her grievance at yesterday's gathering to protest military exercises on the Big Island.

can Friends Service Committee that group called for "an immediate cessation of Japanese training exercises."

The Green Party, represented by state co-chairwoman Bar Bell, said her party endorses pan citizens who have raised alarm over the buildup of military force.

The party "strongly object the continued misuse and creation of the 295 acres waiian Home Lands and acres of ceded lands for practice."

Many compared the use of the military exercises to the bombing of Kaho, land, which was half a century ago after 50 years. Jim Albertini, head of the Center for Non-Violence and Action in Pu, group opposes all military training at Pohakuloa.

Japanese participation can only enhance Japanese militarism, he said. The 185 Japanese troop support personnel training personnel are members of the six-unit aviation unit of Ground Self-Defense Force.

原子力艦 入港情報

(58)

93年10月20日～11月23日

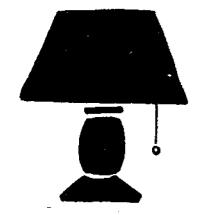
S級=原子力潜水艦ステーション級
 L級=原子力潜水艦ロサンゼルス級

- ◇10月20日 09:59原潜ブレイマートン(L級)横須賀を出港。
- ◆11月9日 13:50原潜ヘレナ(L級)横須賀に入港。
- ◇11月17日 10:01原潜ヘレナ(L級)横須賀を出港。
- ◆11月9日 15:22原潜ポーツマス(L級)横須賀に入港。沖どまり。
- ◇同日 15:25原潜ポーツマス(L級)横須賀を出港。
- ◆11月22日 14:05原潜ニューヨークシティ(L級)横須賀に入港。
- ◇11月23日 12:59原潜ニューヨークシティ)横須賀を出港。

●1993年1月1日から11月23日の各地への原子力艦入港回数は

横須賀	14回(うち原潜14回)
佐世保	8回(うち原潜8回)
ホワイトビーチ	15回(うち原潜15回)
(沖縄・勝連町)	

正直に言おう。十一月十一日の夜、ハワイからのFAXを見るまで。僕は翌日からこの演習が行われることを知らなかった。一晩がかりで、辞書を引き引き、ハワイに送る声明を書いていたら、はずかしさが込み上げてきた。この演習に、九二年一月の「キャッチピース」で「反対しよう」とよびかけたのは僕たちだったのだ。自衛隊の悪行を、海外の人々から指摘されるのはつらい。それも当のハワイの人々から知らされるなんて、穴があったら入りたい気持ちだった。声明の最後に小さく「ごめんなさい」と書くかと思っただけ、受け取った人は何のことも分らないかもしれない。いなあと思って、それは止めた。(た)



- ① 来春までキャンペーンの必要性やあり方について各地域での議論や学習を進める。神奈川、東京、広島などが名乗り。
 - ② 運動家向けの基礎資料を整備する。
 - ③ 他グループとの意見交換を進める。
 - ④ ①③の様子をみて次の本格的な方向性を探る。
- その他前年からの継続課題についても活動

2 九五年にむけて 核兵器禁止法を追求

(2) 第二次キャンペーン(九五年度予算) 第一次キャンペーンの進行状況を踏まえて、九五年度予算や防衛大綱の見直しを対象とした構想を三月ごろに打ち出す。

- ⑤ 防衛費の不当性をわかりやすく解説したパンフレットを作成し、広める。(一月中に作成)
- ⑥ ロビー活動(国会、大蔵省)を進める。
- ⑦ メディアへの投稿(「朝日論壇」その他)を進める。

海外派兵

もう一つの 陸上自衛隊ハワイ 演習に人々が抗議

田巻一彦 ●編集部

十一月十二日から十七日にかけてハワイの米陸軍ボハクロー演習場で、陸上自衛隊の対戦車ヘリ隊と対戦車隊の射撃演習が行われた。約一八〇名が参加。昨年につづいて二回目のハワイ演習である。

現地の先住民グループ、平和グループは声明を発表し、当日抗議行動を展開した。「この演習は米国と日本による、私たちの国土と自然法、国際法、そして米国の法律によって

二年前に入り、ようやくネットワークとして取り組むべき方向性が出てきたという手応えが得られる会議になった。敗戦、被爆、国連五〇年など、色々な意味を持った一九九五年へ向け、キャッチピースの飛躍が求められている。共通の感想は「食事が良かった!」ホスト役の遠藤さんほか福生、青梅の皆さんに感謝します。次回開催予定は名古屋。◆

さえ認められている、私たちの固有の主権と自治に対する直接攻撃である」と先住民団体「ハワイの主権のための活動グループ」のプレス・リリースは言う。人々は演習場の土地は、米政府によって奪われた土地であり、ただちに返還するように求めている。ハワイ州当局は二九五エーカーの土地を、一九六四年から六五年契約でリースしているが、その料金は年間一ドル(誤植ではない)である。

はずかしい話

陸上自衛隊の地対艦ミサイル演習が行われた。演習の名のもとに人々の土地と環境と主権を侵す自衛隊。このような「もう一つの海外派兵」の動きを注意深く監視し、中止を求める声を強めよう。(田巻一彦)

ハワイ発

- 方針として引き継いでいく。
- PKO派兵など自衛隊の海外派兵に反対する行動を持続する。特に自衛隊法一〇〇条の改悪反対、プルトニウム海上輸送の護衛などあらゆる形の海外任務に反対する。
- 平和資料協同組合を発足させる。
- 平和船団の強化と拡大。
- 日米合同委員会の公開性を求める。
- 環境当局などの米軍基地への立ち入り調査のシステム化を求める。
- 市民の平和政策を作ろう!

個人、団体へネットワークへの参加を呼びかける。

情報公開法でとらえた 沖縄の米軍

梅林宏道著

米軍の内部資料をもとに、初めて明らかにする沖縄の米軍と基地の全体像

94年1月1日発売予定
(予価2,575円)
高文研刊

平和資料協同組合(準)の活動から生まれた本。第2弾。

編集室から

●税制改革はどうなるのだろうか。不況の影響は日々私の回りにも及んできている。夫の勤務先でも一時帰休の実施。友人のSさんも仕事を始めなければ...と言う。今からは、国の収入を増やすのは難しい。無駄遣いを止めて節約するしかないと考えるのが常識。無駄遣いなら断然「軍事費」。今すぐにでも減らせる。九四年度の国家予算の編成に向けて、

会計報告 (93.10.22~93.11.26)

[収入]

○前月からの繰越	285,759
○今月の収入	63,613
会費収入	50,000
内	
維持団体	32,000
維持個人	0
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	18,000
カンパ収入	13,613
資料収入 *	0

[支出]

●今月の支出	222,798
事務所代(11月)	40,000
水道光熱費	4,360
電話・FAX費	17,870
郵送費	48,283
文具・備品	3,632
印刷・コピー代	106,323
行動費 **	1,800
郵便振替等手数料	350
雑費	180
●次月への繰越	126,574

* 平和資料協同組合(準)の資料収入は、別会計とします。

** 行動費は行動プロジェクト毎の独立採算となっているため、それにあてはまらない収支のみが、この欄に計上されます。

月刊キャッチピース

(月刊トマ喰い虫改題)
No. 15 (通巻94号)
1993年11月20日発行

発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

発行所●〒223 横浜市港北区箕輪町
3-3-1

☎045(563)5101

FAX045(563)9907

郵便振替●東京6-136148「キャッチピース」

編集●キャッチピース編集部

定価●100円(通信会員年間3000円)

「軍事費減らせキャンペーン」を派手にやりたい。一緒に国会へ行きませんか? (や)
◆全国会議に参加した。青梅「青年の家」に全国から多数のチューネンが集った。若輩の僕はおつばら、諸先輩の発言に耳を傾けるのみであったが、ある始まりの予感に背筋がだんだん伸びてきた。今ここで、一枚の地図が描かれようとしている。その場所に居合わせろ喜び。そのせいか、それとも奥多摩の山の精の力か、夜の交流会で僕は激しく飲酒を遂行し、ヒョータンツギ(手塚治虫氏の著書を参照)と化していったのである。(ま)

軍縮の イニシャティブを ここから

細川首相は先の自衛隊観閲式で、「軍縮についても、世界に率先してイニシヤティブをとっていかねければならない」と訓示しました。しかし日本の軍事費は、自衛隊創設以来38年間増加の一途をたどり（こんな国は他にありません）、今や世界第2位の金額になっています。本当に日本が軍縮で世界の先頭に立ち、「国際社会において名誉ある地位を占めたいと思う」（日本国憲法）のならば、まず無意味で危険な兵器の導入を即時中止し、日本の軍事費を大幅減額に転じるべきです。

首相は観閲式での訓示で、日本の防衛の在り方は「国民各位の意見を聴取して」決めると語っています。国民一人一人が政府に意見を伝え、日本を本当の平和国家に変えていきましよう。

エーワックス

AWACS(早期警戒管制機)の購入中止と 来年度「防衛」予算の削減を求めよう!

郵便はがき

100-□□

41円切手を
はってください

東京都千代田区永田町2-3-1

内閣総理大臣 細川護熙様

来年度予算でのAWACSの購入中止 と防衛予算の減額を求めます

防衛庁は94年度予算要求でAWACS（早期警戒管制機）2機の購入を求めています。同機は空中から戦闘機に命令を出す空飛ぶ司令室であり、専守防衛の建前に反するものです。しかも1機570億もする高価な飛行機を買い込むことは、将来にわたって財政を圧迫し、国民生活を犠牲にするものです。同機の購入の中止を強く求めます。

冷戦構造が崩壊した今、日本が軍事費を増やさなければならぬ理由は何もありません。軍縮について、日本が世界に率先してイニシアティブをとっていくために、来年度予算の防衛費の大幅減額に向けて、総理が指導力を発揮されることを、心から期待しています。

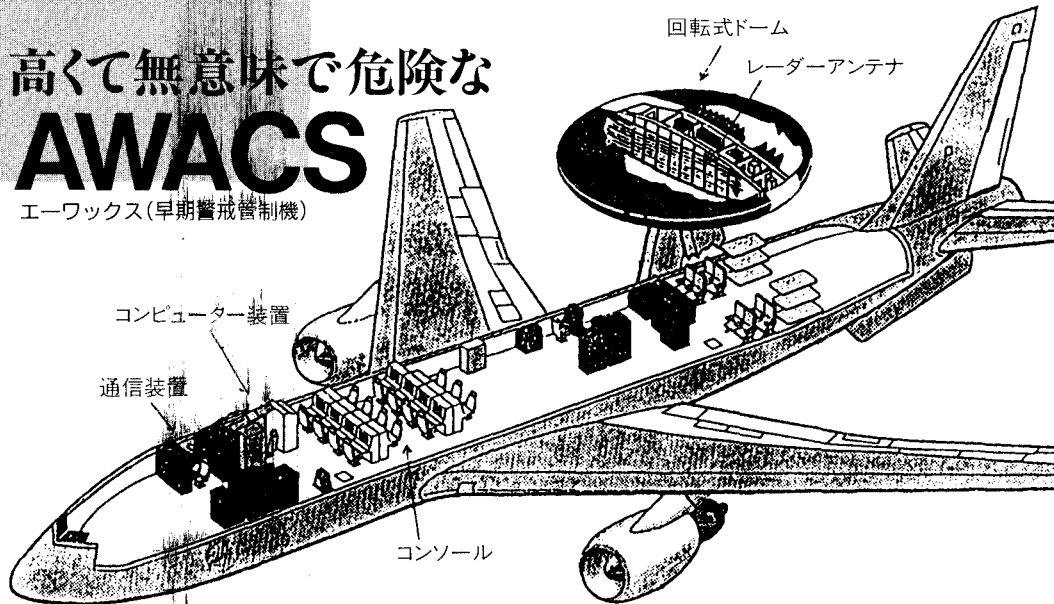
年 月 日

住所

氏名

高くて無意味で危険な AWACS

エーワックス(早期警戒管制機)



AWACSはレーダーを備えた「空飛ぶ指令室」。空中から戦闘機や爆撃機に命令を出します。国土から遠く離れた場所での戦闘に使うもので、「専守防衛」をタテマエとしているはずの日本には本来必要のない兵器です。実際、70年代の終りに同じような飛行機が検討されたとき、防衛庁は「必要以上の機能を持っている」と導入を止めました。ところが、今回は「諸外国の航空技術の進歩」というあいまいな理由でAWACS4機の購入を計画。今年度の2機について、94年度も2機分の予算を要求しています。

値段は1機570億円。4機では2200億円以上になります。ニュージーランドの国防予算が850億円ですから、とてつもなく高い買い物です。冷戦時代ですら、「他機に比べはるかに高価」(防衛庁)と導入を止めた兵器を、今買わなければならない理由なんてどこにあるのでしょうか。それとも、AWACSを使って国外での本格的な軍事行動に乗り出そうというのでしょうか。